

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

(1) 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし当社においては、一部の取引について代替的な取扱いの適用により出荷時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

8. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

10. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(収益認識に関する注記)

(重要な会計方針)の「7. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

市場価格のない株式等の評価

市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しております。実質価額とは、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した決算日までに入手し得る直近の財務諸表を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額であります。会社の超過収益力や経営権等を反映して、1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当高い価額が実質価額として評価される場合もあります。又、市場価格のない株式等の実質価額が期末において、著しく低下したときにおいても、その回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減額をしないこともあります。当該実質価額及びその回復可能性の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動や発行会社の事業戦略の変更などによって、実際の結果と異なり、翌事業年度の計算書類において、当該株式等及び関連する損益の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度における市場価格のない株式等の金額は18,303,521千円、投資有価証券評価損の金額は145,000千円、関係会社株式評価損の金額は594,926千円です。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高	99,275千円
2. 保証債務	
以下の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。	
Specialty Coating Systems, Inc.	3,657,840千円
PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND	1,135,454千円
燕化学工業株式会社	274,200千円
KISCO(ASIA)PTE LTD.	152,410千円
吉世科貿易(深圳)有限公司	252,754千円
その他	124,718千円
計	5,597,376千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	8,442,448千円
4. 有形固定資産のうち、圧縮記帳として56,271千円を建物の取得価額から直接減額しております。	
5. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1)担保に供している資産	
現金及び預金	51,323千円
投資有価証券	1,127,110千円
計	1,178,433千円
(2)担保に係る債務	
電子記録債務	672,454千円
買掛金	596,943千円
計	1,269,398千円
6. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	5,819,662千円
長期金銭債権	5,270,845千円
短期金銭債務	1,048,241千円
長期金銭債務	4,372千円
7. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	
なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	94,056千円
電子記録債権	498,096千円
支払手形	344,270千円
電子記録債務	1,445,525千円

8. 財務制限条項

当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」、令和2年3月31日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書」、令和4年3月29日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「金銭消費貸借契約証書」及び令和5年11月27日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「実行可能期間付タームローン契約書」に関して、原則として連結計算書類を基礎として算出される以下の財務指標数値を満たすことを誓約しております。

(1) 令和6年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である令和5年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2) 連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 7,198,113千円

仕入高 6,955,891千円

その他 223,386千円

営業取引以外の取引による取引高 776,192千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,543株

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損	37,689千円
投資有価証券評価損	616,559千円
賞与引当金	88,450千円
退職給付引当金	204,329千円
商品評価損	29,147千円
貸倒引当金	512,394千円
減損損失	213,988千円
関係会社株式	1,169,324千円
未払事業税等	22,112千円
関係会社事業損失引当金	39,040千円
その他	40,466千円
繰延税金資産小計	2,973,502千円
評価性引当額	△2,469,642千円
繰延税金資産合計	503,859千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△418,325千円
その他有価証券評価差額金	△4,574,695千円
譲渡損益調整勘定	△59,561千円
その他	△730千円
繰延税金負債合計	△5,053,313千円
繰延税金負債の純額	△4,549,453千円

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等
2. 役員及び個人主要株主等
3. 兄弟会社等
4. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。
該当事項はありません。
該当事項はありません。

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PT. Indonesia Polymer Compound.	所有 間接 99.97%	原材料の販売先 製品の仕入先 役員の兼任 資金の援助 債務の保証	原材料の販売 (注1) 製品の仕入 (注1) 資金の回収 (注2) 利息の受取 (注2) 債務保証 (注3) 保証料の受取 (注3)	1,962 40,440 170,918 40,403 1,135,454 4,856	買掛金 短期貸付金 長期貸付金	4,090 535,027 154,185
子会社	Specialty Coating Systems, Inc.	所有 間接 100%	原材料の販売先 役員の兼任 資金の援助 債務の保証	原材料の販売 (注1) 債務保証 (注3) 保証料の受取 (注3)	6,696 3,657,840 8,005	短期貸付金 長期貸付金	139,665 558,667
子会社	KISCO (ASIA) PTE LTD.	所有 直接 100%	原材料の販売先 製品の仕入先 役員の兼任 資金の援助 債務の保証	原材料の販売 (注1) 製品の仕入 (注1) 資金の回収 (注2) 利息の受取 (注2) 債務保証 (注3) 保証料の受取 (注3)	161,716 596 100,000 27,441 152,410 2,867	売掛金 立替金 未収収益 短期貸付金 長期貸付金	7,499 73 3,248 622,000 1,357,030
子会社	吉世科精密塗装 (深圳)有限公司	所有 直接 78% 間接 22%	資金の援助 債務の保証	資金の回収 (注2) 利息の受取 (注2) 保証料の受取 (注3)	100,000 40,954 69	長期貸付金	2,150,000
子会社	三泉化成(株)	所有 直接 100%	原材料の販売先 役員の兼任 資金の援助	原材料の販売 (注1) 資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	7,485 100,000 7,428	売掛金 受取手形 立替金 未収収益 短期貸付金 長期貸付金	1,230 1,147 368 48 1,019,992 70,012

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、交渉の上、適切な価格で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 債務保証については、金融機関からの借入に対して当社が債務の保証を行ったものであり、保証枠に対して、年率0.3%の保証料を受領しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	1,884円39銭
1 株当たり当期純利益	97円01銭